

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昇
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027(345)8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員常務管財本部長 栗原 正明
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027(345)8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員常務管財本部長 栗原 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,358,302	1,248,793	1,893,971
経常利益 (百万円)	26,382	29,648	50,187
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,362	14,030	18,666
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,402	14,174	19,736
純資産額 (百万円)	541,917	513,030	553,354
総資産額 (百万円)	1,241,781	1,229,980	1,196,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.81	17.32	20.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.81	17.31	20.21
自己資本比率 (%)	41.8	39.8	44.2

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.50	13.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しておりますが、第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、平成26年3月1日付で、当社の連結子会社でありました近畿日化サービス株式会社は、同じく当社の連結子会社である日化メンテナンス株式会社を吸収合併存続会社とする合併により、吸収合併消滅会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策（金融・経済）を背景に、円安や株高により、一部の輸出関連企業を中心に業績の改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、消費増税に伴う需要の先食いの反動減、円安に伴う原材料価格の上昇による物価上昇に対する生活防衛意識の高まり等も重なり、個人消費は弱含んで推移、一部においては消費の二極化も見られました。

当家電流通業界は、消費増税後の想定を上回る大きな反動減が依然とし続いていることに加え、Windows X Pサポート終了に伴う買い替え需要とその後の反動減、梅雨明けの遅れ、豪雨や台風、気温変動等の災害や季節的要因による客足への影響と関連商品の伸び悩み、夏・冬のボーナス商戦期における消費の弱含み、携帯電話市場の伸び悩み等、さまざまな要因が重なり、市場は前年を上回ることはなく低迷を続けました。

このような市場環境の中、持続的成長発展の為、当社は、少子高齢化・人口減・ネット社会の浸透等の社会環境変化に対応するための各種経営改革推進による売上総利益率の改善、時代を先取りした各種ソリューションビジネスの推進、店舗の効率化、販管費等の削減等により、他社との差別化等に取り組んでまいりました。

ヤマダ電機グループだからこそ可能な日本全国に店舗網を持つ強みを活かした家電専門店としての事業領域の延長線上の取り組み（一部を抜粋）は以下の通りです。

「オムニチャネル」の展開

「スマートハウス」「リフォーム」ソリューションの推進

「環境（買取からリユース・リサイクル）」ソリューションの推進

新たな店舗コンセプトに基づく開発推進

S P A商品「HERB Relax」シリーズの開発推進

人事制度改革の推進

以上の取り組みをはじめ、ヤマダ電機グループは、家電業界のリーディングカンパニーとして、CSR経営を通じ、社会価値を高め、社会と共に発展する企業をめざし、実態を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続けております。

CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめ「月次CSR活動」等、当社ホームページへ継続して掲載しております。

（ <http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html> ）

当第3四半期連結会計期末の店舗数は、1,008店舗（単体直営681店舗、ベスト電器181店舗、その他連結子会社146店舗）となり、非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は4,700店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、当社グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 売上高・売上総利益

消費増税後の想定を上回る大きな反動減が依然として続いていることに加え、Windows XPサポート終了に伴う買い替え需要とその後の反動減、梅雨明けの遅れ、豪雨や台風、気温変動等の災害や季節的要因による客足への影響と関連商品の伸び悩み等、さまざまな要因が重なり、市場は前年を上回ることはなく低迷を続けたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,248,793百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

売上総利益については売上高が前年を下回ったものの、前連結会計年度からの継続した各種経営改革による成果が表れたことで売上総利益率が改善し、329,906百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益・税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費については、店舗効率化をはじめとした各種経費の削減対策を継続して実施し、緻密なコントロールを行いましたが、円安に伴う輸入コスト等の影響により電気料金等の社会インフラコストが上昇するなど、一部においては間接的な影響が見られ、312,024百万円（前年同期比1.2%増）となり、その結果、営業利益は、17,881百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

営業外収益は、17,518百万円（前年同期比6.0%増）、営業外費用は、5,751百万円（前年同期比44.3%増）となり、経常利益は29,648百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

特別利益は、子会社株式会社ハウステックの雪害に伴う受取保険金等により3,078百万円となり、特別損失は、一部店舗の減損損失の計上及び子会社株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの減損損失計上等により8,702百万円となりました。その結果、税金等調整前四半期純利益は24,024百万円（前年同期比94.9%増）となりました。

#### 法人税等合計・少数株主損失・四半期純利益・四半期包括利益

当第3四半期連結累計期間の法人税等合計は11,172百万円、少数株主損失は1,178百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は14,030百万円（前年同期比120.5%増）、四半期包括利益は14,174百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ33,692百万円増加（前期末比2.8%増）して1,229,980百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が増加したことです。

負債は、74,015百万円増加（前期末比11.5%増）し716,950百万円となりました。主な要因は、社債や支払手形及び買掛金の増加によるものです。

純資産は、自己株式の増加等により、40,323百万円減少（前期末比7.3%減）して513,030百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.8%（前期末比4.4ポイント減）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は400百万円です。これは、主に子会社株式会社ハウステック及び株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの住宅関連事業における研究開発活動によるものです。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	966,489,740	966,489,740	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	966,489,740	966,489,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1 日～平成26年12月31 日	-	966,489,740	-	71,058	-	70,977

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等） （注）1	普通株式 201,374,900	-	-
完全議決権株式（その他） （注）2	普通株式 765,081,800	7,650,818	-
単元未満株式	普通株式 33,040	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	966,489,740	-	-
総株主の議決権	-	7,650,818	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権26個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	201,374,900	-	201,374,900	20.83
計	-	201,374,900	-	201,374,900	20.83

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、212,458,048株であります。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## （退任役員）

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役 （常勤）		板倉 晴彦	平成26年10月31日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,008	51,919
受取手形及び売掛金	58,277	72,042
商品及び製品	318,849	379,310
仕掛品	3,720	2,488
原材料及び貯蔵品	3,380	3,512
その他	71,734	64,973
貸倒引当金	8,694	9,540
流動資産合計	526,276	564,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	232,712	232,426
土地	185,856	185,950
その他(純額)	30,665	32,409
有形固定資産合計	449,234	450,785
無形固定資産		
投資その他の資産	41,721	37,739
差入保証金	120,495	118,099
退職給付に係る資産	2,009	1,803
その他	62,174	63,127
貸倒引当金	5,624	6,281
投資その他の資産合計	179,055	176,749
固定資産合計	670,012	665,273
資産合計	1,196,288	1,229,980
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,160	184,156
短期借入金	77,605	60,135
1年内償還予定の社債	59,000	59,000
1年内返済予定の長期借入金	59,602	49,765
未払法人税等	16,069	1,259
ポイント引当金	17,611	19,923
引当金	9,103	8,972
その他	71,287	60,626
流動負債合計	427,439	443,838
固定負債		
社債	-	100,441
長期借入金	132,860	89,689
商品保証引当金	15,762	14,532
引当金	1,059	924
退職給付に係る負債	24,191	24,303
資産除去債務	14,733	15,529
その他	26,887	27,690
固定負債合計	215,494	273,111
負債合計	642,934	716,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	427,498	436,807
自己株式	38,320	88,320
株主資本合計	531,213	490,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	1,104
為替換算調整勘定	1,356	1,664
退職給付に係る調整累計額	1,019	492
その他の包括利益累計額合計	2,181	1,053
新株予約権	148	263
少数株主持分	24,173	23,297
純資産合計	553,354	513,030
負債純資産合計	1,196,288	1,229,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,358,302	1,248,793
売上原価	1,036,275	918,886
売上総利益	322,027	329,906
販売費及び一般管理費	308,179	312,024
営業利益	13,848	17,881
営業外収益		
仕入割引	4,595	4,474
為替差益	4,061	5,401
その他	7,864	7,641
営業外収益合計	16,521	17,518
営業外費用		
支払利息	1,563	1,200
賃貸費用	1,090	1,556
その他	1,332	2,995
営業外費用合計	3,986	5,751
経常利益	26,382	29,648
特別利益		
固定資産売却益	34	213
保険解約返戻金	67	50
受取保険金	-	2,710
その他	12	104
特別利益合計	114	3,078
特別損失		
減損損失	1,680	8,078
固定資産処分損	485	241
貸倒引当金繰入額	8,893	-
関係会社整理損失引当金繰入額	2,104	-
その他	1,005	382
特別損失合計	14,170	8,702
税金等調整前四半期純利益	12,326	24,024
法人税、住民税及び事業税	6,905	10,669
法人税等調整額	1,125	503
法人税等合計	5,780	11,172
少数株主損益調整前四半期純利益	6,546	12,851
少数株主利益又は少数株主損失( )	184	1,178
四半期純利益	6,362	14,030

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,546	12,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,557	1,063
為替換算調整勘定	713	303
退職給付に係る調整額	-	563
持分法適用会社に対する持分相当額	12	0
その他の包括利益合計	855	1,323
四半期包括利益	7,402	14,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,125	15,158
少数株主に係る四半期包括利益	277	983

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が30百万円減少し、退職給付に係る負債が1,110百万円減少し、利益剰余金が757百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 信販会社等に対する売上債権を債権譲渡しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
売掛金	21,692百万円	3,044百万円

(2) コミットメントライン(融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントライン極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	50,000	50,000
差引額	-	-

(3) 住宅購入者等のための保証債務を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
住宅購入者等のための保証債務	676百万円	392百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	16,603百万円	17,000百万円
のれんの償却額	876百万円	781百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,652	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,360	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を49,999百万円(139,342,600株)取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は88,320百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当連結グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円81銭	17円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,362	14,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,362	14,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	933,056	809,647
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円81銭	17円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	132	648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	(提出会社) 新株予約権 (2019年満期ユーロ円建取得条項付 付転換社債型新株予約権付社債 (額面総額1,000億円 新株予約権 10,000個))

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。そのため、「普通株式の期中平均株式数(千株)」及び「普通株式増加数(千株)」についても、当該株式分割の影響を考慮した株式数を記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。